

事務事業名		被服等貸与事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	05 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	22 防災体制の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和27年度～)	
	基本事業名	05 消防体制の充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 09 01 02 11	
所属	部課名	大船渡消防署		事務事業区分	
	課長名	大久保 守正		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	消防団係	電話 27-2119	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	千葉 善博	内線 433	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・消防団員の消防活動を行う上で安全かつ機能的な服装を確保するために、半纏、ヘルメット、半長靴、活動服、編み上げゴム長靴、雨衣、防寒衣等を大船渡市消防団規則に基づく支給計画で貸与する。 ・毎年、新入団員分、現団員分と分けて購入、貸与している。 ・事業費は、消耗品費として支出される。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 新入団員へは半纏一式、活動服、アプロキャップ、半長靴、編み上げゴム長靴を貸与し、現団員へは半長靴、編み上げゴム長靴、ヘルメット更新、防寒衣、雨衣等計画貸与する。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 規則による活動服貸与	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 新入団員分被服購入数</td> <td>着</td> </tr> <tr> <td>イ 現団員分被服購入数</td> <td>着</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 新入団員分被服購入数	着	イ 現団員分被服購入数	着	ウ	
名称	単位								
ア 新入団員分被服購入数	着								
イ 現団員分被服購入数	着								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 消防団員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 消防団員数(新入団員)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 消防団員数(現団員)※上記新入団員は除く</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 消防団員数(新入団員)	人	キ 消防団員数(現団員)※上記新入団員は除く	人	ク	
名称	単位								
カ 消防団員数(新入団員)	人								
キ 消防団員数(現団員)※上記新入団員は除く	人								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・安全で活動しやすい被服を貸与し、災害時の確な活動ができる。 ・消防団員の服装を活動的にし、組織の統制及び活動を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 新入団員への被服貸与率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 現団員への被服更新率(単年)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 新入団員への被服貸与率	%	シ 現団員への被服更新率(単年)	%	ス	
名称	単位								
サ 新入団員への被服貸与率	%								
シ 現団員への被服更新率(単年)	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・出火時に的確な消火活動ができる。 ・災害時に的確な消防活動ができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> <tr> <th>千円</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>4,269</td> <td>3,809</td> <td>3,056</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>4,269</td> <td>3,809</td> <td>3,056</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,880</td> <td>2,880</td> <td>2,880</td> <td>2,880</td> <td>2,880</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>7,149</td> <td>6,689</td> <td>5,936</td> <td>7,380</td> <td>7,380</td> <td>7,380</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>着</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>37</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>着</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>44</td> <td>39</td> <td>37</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>922</td> <td>905</td> <td>927</td> <td>1,084</td> <td>1,084</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業費	財源内訳	単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	千円							投入量	国庫支出金	千円								都道府県支出金	千円								地方債	千円								その他	千円								一般財源	千円	4,269	3,809	3,056	4,500	4,500	4,500	事業費計(A)	千円	4,269	3,809	3,056	4,500	4,500	4,500	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	720	720	720	720	720	720	人件費計(B)	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,149	6,689	5,936	7,380	7,380	7,380	⑤活動指標	ア	着	44	39	37	55	55	55	イ	着	0	0	0	20	20	20	ウ								⑥対象指標	カ	人	44	39	37	55	55	55	キ	人	922	905	927	1,084	1,084	1,084	ク								⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	シ	%	-	0	0	2	2	2	ス							
事業費	財源内訳				単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																																							
		千円																																																																																																																																																																																	
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																	
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																	
	地方債	千円																																																																																																																																																																																	
	その他	千円																																																																																																																																																																																	
	一般財源	千円	4,269	3,809	3,056	4,500	4,500	4,500																																																																																																																																																																											
	事業費計(A)	千円	4,269	3,809	3,056	4,500	4,500	4,500																																																																																																																																																																											
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2																																																																																																																																																																											
	延べ業務時間	時間	720	720	720	720	720	720																																																																																																																																																																											
	人件費計(B)	千円	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880	2,880																																																																																																																																																																											
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,149	6,689	5,936	7,380	7,380	7,380																																																																																																																																																																											
⑤活動指標	ア	着	44	39	37	55	55	55																																																																																																																																																																											
	イ	着	0	0	0	20	20	20																																																																																																																																																																											
	ウ																																																																																																																																																																																		
⑥対象指標	カ	人	44	39	37	55	55	55																																																																																																																																																																											
	キ	人	922	905	927	1,084	1,084	1,084																																																																																																																																																																											
	ク																																																																																																																																																																																		
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100																																																																																																																																																																											
	シ	%	-	0	0	2	2	2																																																																																																																																																																											
	ス																																																																																																																																																																																		

事務事業ID	1104	事務事業名	被服等貸与事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	出火時に的確な消火活動を行うため、消防団が組織された時から行っている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・機能的で安全が確保されるようなものになってきている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	被服の更新を計画的に行って欲しい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ・被服を貸与することは消防団組織の統制を図り、団員の意識を高揚し、消防力の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・行政以外の関与は考えられない。 ・服制基準に定められている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・服制基準に定められており、初任団員、現団員の対象、意図については妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・被服貸与規程に基づき計画的に更新すべきであるが、予算が不足である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 初任団員はもとより現団員へは入団時の貸与と計画的な更新が必要であり、出火時に的確な消火活動ができなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 被服貸与規程に定められている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現在、1～2名で担当しており、時間削減はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 消防団活動に必要な被服は市で貸与するべきである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	新入団員数が40人前後であるので、現在45人で予算計上している。現団員については、予算が不足して計画的に更新できない。